

平成 2 7 年度

補 正 予 算
事業概要説明資料

目 次

(総務部)

- ・ 自治体情報セキュリティクラウドの構築 . . . 1

(清流の国推進部)

- ・ 三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）における移住相談拠点の設置 . . . 2
- ・ ホストタウン構想の推進 . . . 3

(健康福祉部)

- ・ 国民健康保険財政安定化基金の設置 . . . 4

(商工労働部)

- ・ リゾートホテル誘致の推進 . . . 5
- ・ TPP協定の発効を見据えた県内企業の海外展開支援 . . . 6
- ・ TPP協定の発効を見据えたベトナムへの県内企業の海外展開支援 . . . 7
- ・ 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 . . . 8
- ・ 地場産品の海外プロモーションによる販路拡大支援 . . . 9
- ・ 美濃和紙ブランドの価値向上・価値発信 . . . 10
- ・ 県産加工食品の販路拡大支援 . . . 11
- ・ 世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションの推進 . . . 12
- ・ 広域連携による観光地域づくりの推進 . . . 13
- ・ 隣接県と連携した広域観光の推進 . . . 14
- ・ 外国人観光客向け県内飲食店情報の発信 . . . 15
- ・ 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 . . . 16
- ・ 大学との連携による学生の県内就職の促進 . . . 17
- ・ プロフェッショナル人材の確保と活用支援 . . . 18

(農政部)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地集積 . . . 19
- ・ 県産農畜水産物のグローバル展開 . . . 20
- ・ 魅力ある農産物・食資源の開発と販路拡大 . . . 21
- ・ 農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策 . . . 22

・ 長良川システムの国際的な普及推進	・ ・ ・	23
--------------------	-------	----

(林政部)

・ 100年先の森林づくりに向けた計画策定の推進	・ ・ ・	24
・ 森林を次世代へつなぐ人づくり	・ ・ ・	25
・ 森林経営合理化プロジェクト	・ ・ ・	26
・ 優良県産材供給倍増プロジェクト	・ ・ ・	27

(県土整備部)

・ 自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策	・ ・ ・	28
----------------------	-------	----

(都市建築部)

・ 新たな地域間連携による養老鉄道の活性化	・ ・ ・	29
-----------------------	-------	----

所 属	総務部情報企画課		
係 名	番号制度準備係	内線	2256

新 自治体情報セキュリティクラウドの構築

- 1 事業費 299,600 (0 → 299,600)
- | | |
|---------------|-----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 149,800 | 委託料 222,600 (設計、設定等) |
| 県債 149,800 | 備品購入費 77,000 (機器購入費等) |

2 背景・現状

昨年6月の日本年金機構における個人情報漏えい事案の発生や、マイナンバーを利用した情報連携が平成29年7月から予定されていることなどから、情報セキュリティ対策のさらなる強化が急務となっている。

こうした中、総務省から、県において、県と県内市町村のインターネット接続口を集約し、情報セキュリティに関する対策を実施する仕組みである「自治体情報セキュリティクラウド」を構築するよう、全国の自治体に対して要請があった。

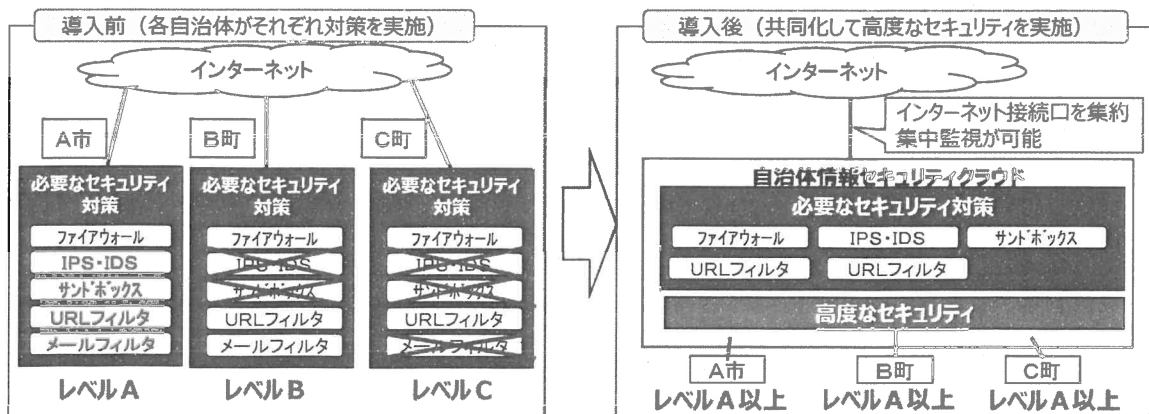
3 事業目的

「自治体情報セキュリティクラウド」の構築・運用により、県内全体としての情報セキュリティのさらなる強化を図る。

4 事業概要

「自治体情報セキュリティクラウド」を構築し、県と県内市町村で共同利用することで、現在、県や県内市町村それぞれで実施し、かつ、対策の水準も異なっている情報セキュリティ対策を高い水準で一元化する。また、インターネット接続口を一つに集約することで、セキュリティ監視を集中して実施する。

こうした取り組みを行うことで、県内全体としてセキュリティ対策のさらなる強化を図り、個人情報の流出等を徹底防止する。



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 情報化推進費
 (明細書事業名) ○システム管理費
 自治体情報セキュリティクラウド構築費

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		
係 名	移住定住係	内線	2056

新 三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）における 移住相談拠点の設置

1 事業費 59,477（0 → 59,477）

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 59,477 委託料 44,165
旅費 1,577 等

2 背景・現状

近年、都市部の多くの方々に地方暮らしが見直され、また、全国各地の地方自治体が地方創生に向けてさまざまな移住促進施策を展開している。

本県においても、昨年4月、東京に首都圏向けの移住相談拠点を開設したところ、多くの移住相談が寄せられ、移住実績も着実に伸びてきている。

3 事業目的

三大都市圏からのアクセスが優れている本県の立地特性を活かし、首都圏の拠点に加え、中京圏・近畿圏においても拠点を開設し、移住希望者への情報発信と移住相談に対応できる体制を構築することにより、本県への移住を促進する。

4 事業概要

(1) 「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の増設・運営

三大都市圏の移住希望者に対し、各種移住相談の対応、県・市町村などの移住支援に関する情報を提供するため、東京に設置している拠点に加え、名古屋市内及び大阪市内に情報発信・移住相談の拠点を新設。

(2) 移住体験ツアー及び移住相談会の開催

本県の多様な魅力をPRするため、三大都市圏に設置する拠点を活用して、住居や仕事、県内の多様な魅力を紹介する移住体験ツアーや、移住実践者の暮らしぶりや支援制度の紹介、個別・具体的な相談に対応する移住相談会を開催。

(3) 産官金による移住連携体制の構築

都市部に進出している岐阜県ゆかりの企業や店舗と連携して、岐阜県への移住交流を促進するPRコーナーを設置するなど、移住促進に向けて「清流の国ぎふ」の情報を発信。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費
清流の国おんさいぎふプロジェクト推進費

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係	内線	2948

新 ホストタウン構想の推進

1 事業費 16,984 (0 → 16,984)

【財源内訳】 【主な使途】

一般財源 16,984 委託料 13,930

2 背景・現状

現在、国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、全国の自治体と大会参加国等との相互交流を図る「ホストタウン構想」を推進しており、本県においても飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおけるスポーツ交流等を通じ、同構想へ参画することとしている。

3 事業目的

国の推進する「ホストタウン構想」に積極的に参画し、大会参加国の選手等と県民とのスポーツ交流を核とした国際交流を進めることで、スポーツの振興及び地域の活性化を図る。

4 事業概要

ホストタウン・スポーツ交流促進事業費 (16,984 千円)

オリンピック・パラリンピック参加予定国の代表選手等を招へいし、地域住民とのスポーツ交流を実施。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費
ホストタウン・スポーツ交流促進事業費

所 属	健康福祉部地域福祉国保課		
係 名	国民健康保険係	内線	2642

新 国民健康保険財政安定化基金の設置

- 1 事業費 327,000 (0 → 327,000)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 327,000 | 積立金 327,000 |

2 背景・現状

平成27年5月、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、都道府県は、平成30年度から市町村とともに国民健康保険の運営を担うこととなった。

都道府県は、安定的な財政運営等について中心的な役割を担い、市町村は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等地域におけるきめ細かな事業を引き続き担うことになる。

3 事業目的

平成30年度以降、予期せぬ医療給付費の増加や保険料の収納不足により財源不足となった場合に備え、県は国民健康保険財政安定化基金を設置し、県及び市町村に対し貸付又は交付を行うことができる体制を確保することにより、国民健康保険財政の安定化を図る。

4 事業概要

- (1) 設置根拠 上記法律及び岐阜県国民健康保険財政安定化基金条例
- (2) 設置時期 平成28年3月
- (3) 運用開始 平成30年度
- (4) 基金積立 平成27年度～平成29年度（3ヶ年で積立。財源は全額国費）
- 平成27年度 327,000千円 平成28年度 654,681千円（予算額）
- 平成29年度 未定

[参考]

基金規模 全国で2,000億円程度（目標）

積立額の算出方法 各都道府県の被保険者数に応じて按分

(5) 基金の使途

貸付・・・各年度財源不足額を貸付

交付・・・災害等特別な事情が生じた場合、財源不足額のうち保険料収納不足額の1/2以内

(款) 3 民生費 (項) 6 国民健康保険費 (目) 1 国民健康保険指導費
 (明細書事業名) 国民健康保険安定化対策費
 国民健康保険財政安定化基金積立金

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係	内線	3083

新 リゾートホテル誘致の推進

- 1 事業費 9,100 (0→9,100)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 9,100 | 委託料 9,100 |

2 背景・現状

平成26年の外国人宿泊数は対前年比43.4%増の59.7万人で、右肩上がり増加しており、今後も円安等の影響もあり、外国人観光客の一層の増加が予測される。

加えて、世界遺産の認定が続く中、この機会を逃すことなく県内の宿泊につなげるために、まずは、特に外国人の富裕層をターゲットとしたリゾートホテルの誘致の検討が必要となっている。

3 事業目的

観光資源を分析し、地域の魅力に合致したリゾートホテルを誘致するため、地域別にリゾートホテル誘致対応方針を決定し、それを基に誘致活動を展開する。

4 事業概要

○ 地域別リゾートホテル立地可能性調査

県内のリゾートホテルの立地状況及び需要動向、地域の観光資源の分析を踏まえ、立地可能性を調査する。

○ リゾートホテル用地発掘調査

不動産事業者や土地オーナー等に個別訪問し、観光資源地域別にリゾートホテル用地を調査・発掘する。

○ 地域別リゾートホテル誘致の対応方針の検討

上記2つの調査を踏まえ、地域ごとにリゾートホテルの最適な立地場所の提案や誘致するためのアプローチ方法等を盛り込んだ「リゾートホテル誘致方針」を検討する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費
リゾートホテル誘致戦略構築事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	海外展開促進係	内線	3092

TPP協定の発効を見据えた県内企業の海外展開支援

1 事業費 41,050 (42,056 → 83,106)

【財源内訳】

一般財源 41,050

【主な使途】

委託料 19,331

補助金 13,050

2 背景・現状

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の大筋合意により、新たに海外市場の開拓に挑む中小企業に対して、海外取引の知識・経験不足、パートナー不在等の課題を解決するための支援が重要である。

3 事業目的

海外展開のレベルや業種に応じ、「パートナー拠点づくり」、「基盤固め」、「実践の後押し」を強力に推進し、海外展開に臨む企業に対するきめ細かな支援を行う。

4 事業概要

(1) グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の活用（28,000千円）

海外における県産品の販売や商品開発等の拠点として合意した海外主要都市の小売店「GAS」と連携し、海外展開を目指す県内企業の足掛かりとなる場の提供や、テスト販売等を通じた商品開発力、海外取引のスキル等の向上を支援する。

加えて、地域バランスや企業ニーズ等を踏まえた、「GAS」の拡大を進める。

さらには、海外デザイナー等と県内企業をマッチングし、海外の市場に適した新商品開発を進めるなど、積極的な海外展開を支援する。

(2) 海外展開のステップに応じた寄り添い支援（13,050千円）

経済新興国における大型展示会等への「岐阜県ブース」出展により「一大産業地域としての岐阜県」を強力にアピールするとともに、初心者向けの海外取引実務セミナー開催や現地商談への専門家同行支援等、企業のステップに応じた多様な支援メニューを準備し、寄り添い型サポートを充実する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 海外販路開拓促進事業費 (交付金事業)
 (款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○国外販路拡張対策費
 中小企業海外展開支援事業費補助金 (交付金事業)

平成27年度3月補正

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	ITものづくり係	内線	3111
所 属	商工労働部観光国際局国際戦略推進課		
係 名	国際交流係	内線	2358

新 TPP協定の発効を見据えたベトナムへの県内企業の海外展開支援

1 事業費 28,506 (0 → 28,506)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 28,506 委託料 26,056

2 背景・現状

平成27年7月のトップセールスを機に、本県とベトナムとの交流・連携が深まり、ベトナム政府高官や大手金融機関等のネットワークを活用した現地でのサポート体制が整いつつある。こうした中、TPP参加国であり、経済成長著しいベトナムへの投資（追加投資含む）や取引拡大を目指す企業からは、投資優遇策や海外パートナー等の情報提供に加え、現地の言語・商習慣を理解するグローバル人材としての留学生活用への関心が高まっている。

3 事業目的

ベトナムでのビジネス展開に関心を持つ県内企業が、工場の進出や新たな市場の開拓、人材確保を図ることにより、新ビジネス創出や取引拡大、売上・利益獲得を目指す。

4 事業概要

○ベトナム各自治体との連携による現地投資セミナー（7,878千円）

- ・ベトナムにおける投資（新規および拡充）を検討中の県内企業を対象とし、ベトナム各自治体の優遇策等を紹介するセミナーを現地において県として初めて開催する。

○ベトナム企業との商談会（10,628千円）

- ・ベトナム企業との取引を希望する県内企業（貿易会社、部材産業など）を対象とする商談会を現地において開催する。また商談会に併せて、現地での投資環境調査を実施する。

○ベトナム人を対象とした高度人材育成支援事業（10,000千円）

- ・企業と留学生（OB/OG含む）との国内外での交流会や留学生向け企業紹介セミナー・インターンシップ等を実施する。また、県内大学への学生受入れを拡大するため、県内大学等と連携したベトナムでの留学フェアを開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費

(明細書事業名) ○工業振興費

海外取引拡大支援事業費 (国補)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費

(明細書事業名) ○国際交流費

海外連携推進事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	海外展開促進係	内線	3092

新 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展

1 事業費	49,000	(0 → 49,000)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 49,000	委託料 45,590

2 背景・現状

海外への市場開拓は、国内市場開拓に比べコストやリスクも高いにもかかわらず、国内市場の縮小傾向、価格競争激化への危機感が高く、県内企業は海外展開に活路を見出している。海外での販売により利益を出すためには、海外でも通用するデザイン性等に優れた商品開発が必須であるものの、ほとんどの県内企業には海外デザイナーとのコネクションがない。

こうした現状から、県は、世界で活躍する海外デザイナーと県内企業とをマッチングし、世界に通用する新商品の開発支援に取り組んできた。

3 事業目的

県内企業と海外著名デザイナーとの連携により商品開発を行った美濃和紙製品及び木工家具を中心に、魅力ある県産品を世界最大規模の国際見本市に出展することにより、世界に向けて県産品をPRし、県産品のブランド力向上を図るとともに、海外販路の拡大及び販売促進を図る。

4 事業概要

(1) ミラノ・サローネ国際家具見本市への出展 (17,000 千円)

県内企業とスイスのデザイン会社アトリエ・オイ社との連携により商品開発した美濃和紙製品及び木工家具のほか、公募による商品をミラノ・サローネに出展する。

(ミラノ・サローネ国際家具見本市の概要)

- ・世界中から約30万人が訪れる家具やインテリア・デザインにおける世界最大規模の国際見本市。近年では、有名デザイナー等が市内中心部のギャラリーを借り切って展示・開催する「フォーリ・サローネ」が特に注目されている。
- ・開催期間：平成28年4月12日(火)～17日(日)
- ・開催場所：イタリア・ミラノ市内(岐阜県が出展する場所は、「フォーリ・サローネ」の中でも注目を集めるBrera地区のギャラリーを予定)

(2) メゾン・エ・オブジェへの出展 (32,000 千円)

県内企業とイギリスのデザイナー、セバスチャン・コンラン氏との連携により商品を開発し、メゾン・エ・オブジェに出展商品を出展する。

(メゾン・エ・オブジェの概要)

- ・インテリア業界の「パリコレ」と呼称され、世界中から約3,000社が出展し、百貨店、ファッションブランド、レストランなど、多岐にわたるバイヤー等約8万人が訪れる世界最大規模のインテリア・デザインの国際見本市
- ・開催期間：平成29年2月
- ・開催場所：フランス・パリ市内

(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)3 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
海外デザイナー連携による国際見本市出展事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	海外展開促進係	内線	3092

新 地場産品の海外プロモーションによる販路拡大支援

1 事業費	25,000	(0 → 25,000)
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 25,000	委託料 22,910

2 背景・現状

消費者のライフスタイルの変化や人口減少により、伝統工芸品の国内需要は縮小傾向にあり、海外展開により新たな需要を喚起・開拓・拡大を図ることが必須の状況にある中、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の大筋合意では、県内地場産業の一部品目で関税が即時撤廃されるなど、海外へ販路を拡大する大きなチャンスとなっている。

3 事業目的

県内地場産業の企業、地元市町村や関係団体等と連携し、世界有数の情報発信拠点であるアメリカ・ニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物など展示会等を開催し、知名度を向上させるとともに海外販路開拓を促進する。

また、世界的にも「和食」が注目される中、県内酒造事業者に対して海外輸出に必要なノウハウの習得支援と、現地でのバイヤー等とのマッチング機会を一体的に提供することで県産日本酒の着実な販売促進につながる支援を実施する。

4 事業概要

(1) 現地ギャラリー等での地場産品展示会の開催 (13,000 千円)

- ・美濃和紙、陶磁器、刃物、木工家具等の展示
- ・食とのコラボレーションイベントの開催 (例：どんぶり+ラーメン)

(2) 日本酒輸出促進のための魅力発信 (12,000 千円)

- ・日本酒の海外輸出に特化した県内セミナーの開催
- ・現地バイヤー、飲食業関係者、ソムリエ等を対象とした試飲会及び商談会の開催
- ・現地日本料理店等において試飲会及びテストマーケティングの実施

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 伝統工芸品海外プロモーション事業費
 日本酒海外プロモーション事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係	内線	3094

美濃和紙ブランドの価値向上・価値発信

1 事業費	20,000	(1,300 → 21,300)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 20,000	委託料 15,000
		報償費 3,000

2 背景・現状

平成26年11月に本美濃紙を含む「和紙：日本の手漉き和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、県、美濃市、事業者等で構成する美濃和紙活性化会議を組織し、平成27年8月に美濃和紙活性化のためのアクションプランを策定した。また同年11月には、さらなる需要の拡大を図るため、美濃和紙ブランド価値向上研究会を設置し、外部専門家のアドバイス等を踏まえ、美濃和紙の需要拡大に向けたブランド価値の向上や国内外への効果的な発信方法等について議論・検討している。

3 事業目的

美濃和紙ブランド価値向上研究会で検討した取組み方針に基づき、具体的な事業の内容を議論・検討するため、新たに専門分科会を設置し、品質管理の仕組みづくりや新商品企画等の方策を示していくとともに、積極的なブランドプロモーションを展開するなど、美濃和紙ブランドの価値を向上させるための戦略を実践し、さらなるブランド力の強化により美濃和紙の需要拡大につなげる。

4 事業概要

○ 美濃和紙のブランド価値向上事業（5,000千円）

県・美濃市・事業者等を構成員とした美濃和紙ブランド価値向上研究会に加え、ブランディング手法、品質管理の仕組みづくり、ブランドプロモーション、新商品企画、販路開拓等の検討テーマを専門的・個別的に議論する分科会を設置する。

新○ 美濃和紙ブランド価値発信事業（15,000千円）

研究会・分科会での議論を踏まえ、美濃和紙ブランドを県内外に強力に発信するための取組みを実施する。

<事業例>

- ①首都圏において、ユーザー（商社・小売・バイヤー等）向け説明会開催
- ②首都圏及び関西圏において、美濃和紙ブランドのPR展示会を開催
- ③主要な展示会又は見本市へ「美濃和紙ブース」を出展するほか、業界紙等にPR記事を掲載
- ④企業とプロダクトデザイナーをマッチングし、新商品開発を支援
- ⑤美濃和紙等を素材に取り入れたコンセプトブック、リーフレット（日本語・英語）の作成・配布など

(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
美濃和紙ブランド価値向上戦略推進事業費 (交付金事業)

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品販売促進係	内線	3097

新 県産加工食品の販路拡大支援

- 1 事業費 8,000 (0 → 8,000)
 【財源内訳】 一般財源 8,000
 【主な使途】 委託料 7,800

2 背景・現状

県内人口の減少に伴う地域内市場の縮小は喫緊の課題となっており、首都圏を中心とした大消費地での販売強化や、ネット販売による全国への販路拡大など、県内食品製造業者は域外への販路拡大を目指している。しかしながら、県内食品製造業者は全国と比較すると中小・零細企業が多く（1食品製造事業所あたりの従業員数：全国36位）、首都圏等の大消費地におけるニーズを十分に把握しきれないまま商品開発や販路開拓を進めるケースが見受けられる。

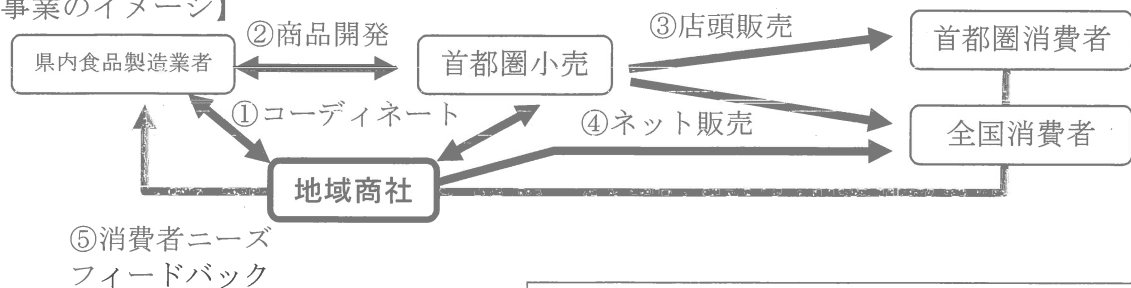
3 事業目的

販路拡大の司令塔となりうる県内事業者（以下「地域商社」という。）が核となり、首都圏小売事業者と連携の上、商品開発から販路開拓までのきめ細かな支援を実施し、首都圏を中心とした大消費地への販路強化を図る。

4 事業概要

- 首都圏消費者のニーズを反映した商品開発（5,200千円）
 地域商社が核となり、具体的な売り先を見据え、県内食品製造業者と商品開発を希望する首都圏小売事業者とをマッチングし、首都圏の消費者意見を取り入れた商品化に取り組む。また、開発した商品を含めた県産品を、タイアップした首都圏小売事業者の店舗等で販売（テストマーケティング）する。
- ネット販売による全国への販路拡大（2,500千円）
 首都圏での店頭販売時期に合わせ、大手通販サイト等を利用し、開発した商品を含めた県産品を全国に販売する。
- 県内食品製造業者へのフィードバック（300千円）
 上記事業を通じて把握する首都圏消費者等のニーズを踏まえ、県内食品製造業者が独自に首都圏向けの商品開発ができるよう、地域商社が指導・助言を行う。

【事業のイメージ】



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○国内販路拡張対策費
 県産加工食品販路拡大支援事業費

平成27年度3月補正

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課 観光誘客課・国際戦略推進課		
係 名	観光拠点整備係	内線	3057
	国内誘客係		3075
	海外誘客係		2355
	国際交流係		2358

新 世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションの推進

1 事業費 70,000 (0 → 70,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 70,000

委託料 65,200

2 背景・現状

本県には、世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」やユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」、世界農業遺産「清流長良川の鮎」、世界かんがい施設遺産「曾代用水」といった「世界に誇る遺産」のほか、関ヶ原古戦場など魅力的な地域資源が豊富に存在しているため、これらを活用し、国内外からのさらなる誘客拡大につなげることが期待されている。

3 事業目的

県内の世界に誇る遺産を始め、各地の魅力的な地域資源を有機的に結び付け、周遊観光につなげるべく、新たな魅力発掘・魅力発信を行うとともに、国内外に向けて多面的な誘客活動を展開する。

4 事業概要

(1) 世界に誇る遺産等を活用した国内誘客プロモーション (30,000 千円)

世界に誇る遺産と関ヶ原古戦場などの県内主要観光地を結び付け、周遊観光につなげるため、「観光資源」として若い世代をターゲットとした新たな魅力発掘に取り組むとともに大都市圏等においてプロモーションを展開。

(2) 世界に誇る遺産等を活用した海外誘客プロモーション (40,000 千円)

欧米や東南アジアを対象に、現地メディア・旅行会社の招へいや、現地でのPRなど、世界に誇る遺産を始めとする本県観光資源の魅力や楽しみ方を広く発信するプロモーションを展開。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
世界遺産等観光資源の活用促進事業費		
海外誘客プロモーション事業費		
地域資源活用海外誘客促進事業費		
関ヶ原古戦場大都市圏イベントPR推進事業費		
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費		
世界記憶遺産登録支援事業費		

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3073

新 広域連携による観光地域づくりの推進

1 事業費 35,000 (0 → 35,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 35,000

委託料 15,000

負担金 20,000

2 背景・現状

県内各地域では、多様化する観光客のニーズや増加する外国人観光客への対応が求められている。こうした中、さらなる観光客の誘客を図り、観光消費額の拡大につなげるには、共通する観光資源を有する地域が連携し、戦略的に観光客を呼び込む流れを創出するなど、周遊・滞在させる仕組みを取り入れた観光地域づくりに取り組むことが必要となっている。

3 事業目的

共通する観光資源を有する地域が連携し、観光に関する各種データの継続的な収集・分析、KPI（重要業績評価指標）の設定、観光戦略の策定などを共同で実施するとともに、その取組みが自立的・継続的に行われるよう、推進体制となる広域的なDMO（Destination Marketing/Management Organization）の確立や人材育成について、モデル的に取り組む。

4 事業概要

(1) 長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進(25,000千円)

長良川上中流域（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）周辺の地域資源を活用し、当該地域を周遊・滞在する新たな旅行商品の造成等を推進するとともに、当該地域を対象エリアとする「地域連携DMO」の形成に向けた取組を支援する。

(2) 下呂・中津川広域観光地域づくりの推進(10,000千円)

リニア中央新幹線の開通を見据え、中津川市から国道257号線を経由し、下呂市に至るルート新たな観光ルートとして設定し、同ルート周辺にある地歌舞伎や中山道などの地域資源を活用した広域的な観光地域づくりを推進する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
 (明細書事業名) ○観光対策費
 長良川流域滞在型観光推進プロジェクト事業費
 下呂・中津川広域観光ルート強化促進事業費

所 属	商工労働部観光国際局 観光企画課・観光誘客課		
係 名	観光資源係 国内誘客係	内線	3073 3075

新 隣接県と連携した広域観光の推進

1 事業費 18,000 (0 → 18,000)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 18,000

委託料 15,000

負担金 3,000

2 背景・現状

本県は、「美濃和紙」「関の刃物」「美濃焼」といった伝統地場産業から、自動車や鉄道、航空機などの先端技術産業まで、愛知県とあわせて、ものづくりが盛んなエリアとして知られている。これら産業を愛知県と一体的な観光資源として捉えるとともに、歴史・文化もあわせ、両県共通の観光資源を共同でPRすることで、滞在周遊型観光の拡大が期待できるところである。

一方、昨年3月に北陸新幹線が開業し、首都圏から飛騨地域への新たなアクセスルートが出来たところであり、鉄道でも自家用車でも高速バスでも行き来ができる富山県との周遊を首都圏に向けて積極的にPRすることが効果的であると考えられる。

3 事業目的

愛知県、富山県とそれぞれ連携し、広域周遊観光につながるよう、ルート構築や共同PRなど、誘客活動を展開する。

4 事業概要

(1) 愛知県と連携した観光資源のネットワーク形成 (3,000 千円)

産業観光施設をはじめ、両県の代表的な観光施設や周辺観光スポットを組み込んだモニターツアーを実施するなど、両県観光資源を共同でPR。

(2) 富山県と連携した首都圏誘客プロモーション (15,000 千円)

北陸新幹線又は航空機(羽田～富山便)を活用した旅行商品造成を行うとともに、高速道路を活用した両県周遊キャンペーンや、両県の特徴的な体験プログラムを共同でPR。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
産業観光施設等ネットワーク形成加速化事業費
岐阜・富山連携誘客促進事業費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		
係 名	海外誘客係	内線	2355

新 外国人観光客向け県内飲食店情報の発信

1 事業費 10,000 (0 → 10,000)

【財源内訳】

一般財源 10,000

【主な使途】

委託料 10,000

2 背景・現状

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、今後、更なる増加が見込まれる外国人観光客の満足度を高めるには、飲食店における「メニューの外国語対応・写真掲載」や「ベジタリアン等宗教上の制限に関する情報提供」が不可欠であるが、現在、それらに対応できる県内飲食店等は限られており、十分に「岐阜の食」を楽しめる環境が整っていない。その背景としては、メニューの多言語化にかかる手間やコストの問題が挙げられ、対策が急務となっている。

3 事業目的

多言語対応できる県内飲食店を増やすことにより、外国人観光客がストレスなく、「岐阜の食」を楽しめる環境整備を進め、本県訪問時の満足度向上及び飲食・宿泊等による県内観光消費額の拡大につなげる。

4 事業概要

県内飲食店向け多言語メニュー作成支援ウェブサイトを構築し、飲食店の多言語対応を促進する。あわせて、同サイトを活用し、県内飲食店情報を広く発信するとともに、飲食店向けのサイト活用研修会を開催する。

<サイトの特徴>

- ・無料で4言語（英語、中国語（繁体語、簡体語）、韓国語）によるメニューの作成が可能。
- ・飲食店事業者と外国人をつなぐ「おもてなしツール」として、ピクトグラム（絵文字）、指さし確認シートのダウンロード機能を付設。
- ・外国人向けの岐阜県飲食店検索ページを設け、同サイトでメニュー作成した店舗の情報（Wi-Fiの整備有無、クレジットカード対応の可否情報を含む）や多言語メニューを掲載。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
外国人観光客向け飲食店情報発信事業費

所 属	商工労働部商工政策課 労働雇用課・産業技術課		
係 名	政策企画係	内線	3044
	就労支援係		3136
	産学連携係		3048

新 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

1 事業費	27,800	(0 → 27,800)
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 27,800	委託料 13,408 補助金 4,000

2 背景・現状

ものづくり産業を主要産業とする本県において、高度技術者等の人材不足解消が喫緊の課題である中、県内大学の学生が県内企業に就職せず、県外に流出していくことは大きな課題である。この課題を解決するため、平成27年9月に産業界・大学・金融機関・県が一丸となって、人材の育成、確保、定着を支援する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を設立した。

3 事業目的

協議会では、「産学金官」が連携して、学生と県内企業との交流を強化し、企業ニーズに合致した人材を育成することにより、県内企業への就職促進を図ることを目的としており、これを実現するため、県内企業への就職の魅力をPRし、その成果が広く県内企業へ波及する事業を実施する。

4 事業概要

- (1) オール岐阜・企業合同大説明会（仮称）の開催（10,000千円）労雇
県内全19大学・短大の学生と、県内の100を超える企業が集う企業合同大説明会を開催し、県内企業の魅力発信機会を創出する。
- (2) 教授・学生への県内企業魅力PR事業（6,740千円）商政・労雇
県内企業の経営者・技術リーダーによる県内企業の魅力を伝える講義や企業実習を、大学の単位が取得できる授業として行い、学生のみならず、教授も対象に県内企業の魅力をPRする。
また、当プロジェクトを通じ、相互理解が進んだ学生と企業を対象として、大学内で合同企業説明会を開催し学生の県内企業への就職へ繋げる。
- (3) 県内企業魅力発信支援事業（2,660千円）労雇
企業の経営者等を対象に、自社の魅力を発信するノウハウや、インターンシップの受入体制についての支援及びセミナーを実施する。
- (4) 求人情報発信支援事業費補助金（4,000千円）労雇
情報発信の媒体として高い効果が期待される民間の大手求人サイトに掲載する際の経費を補助することにより、企業の情報発信力を向上させる。
- (5) 公募型産学官連携短期課題解決研究事業（3,000千円）産技
課題解決に悩む県内製造業から課題を公募し、学官で構成する研究ユニットが企業の製造現場に入り、短期間に集中して研究開発する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
教授・学生への県内企業魅力体験PR事業費		
公募型産学官連携短期課題解決研究事業費		
産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進事業事務局運営費		
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費		
オール岐阜・企業合同大説明会（仮称）開催事業費		
産学金官連携人材育成・定着プロジェクト関連事業費		
求人情報発信支援事業費補助金		

平成27年度3月補正

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	2680
所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 大学との連携による学生の県内就職の促進

1 事業費 10,700 (0 → 10,700)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 10,700 委託料 10,700 (人件費等)

2 背景・現状

本県の社会動態の傾向として、結婚・子育て世代である20代の転出超過の状況が顕著であり、若者の県外流出は本県における少子化の進行の大きな要因となっている。また、大学進学に伴う傾向として、県内の高校卒業生の進学先の約8割が県外である一方、県内大学の入学者の約6割が県外から入ってくる状況もみられる。このような状況において、社会人としての出発点である「就職」の機会を捉え、県外に出た学生を呼び戻し、また、県内で在学する学生の定着を促進することが喫緊の課題である。

3 事業目的

学生にむけて県内就職の魅力を、より効果的に発信するため、県内外の大学と連携したPR事業を展開し、県外に進学した県出身学生等のUIJターン就職及び県内大学の学生の県内就職を促進する。

4 事業概要

(1) 就活コンシェルジュの新設 (5,462千円)

県外大学との連絡調整や、学内での臨時的相談窓口の開設、県内企業情報の提供や就職相談に対応するなど、大学との連携事業に関する総合的な調整窓口機能を担う「就活コンシェルジュ」を県地域しごと支援センターに配置する。

平成28年度当初予算

県内大学の学生の県内就職を促進するため「就活コンシェルジュ」を県総合人材チャレンジセンターに配置 (5,462千円)

(明細書事業名：○労働力確保対策費 総合人材チャレンジセンター事業費の内数)

(2) 大学と連携した就職促進イベントの開催 (5,238千円)

学生の県内就職を促進するため、以下の事業を大学と共同して実施する。

- 合同企業説明会等の開催
- 大学が開催する就職ガイダンス等への県ブースの出展
- 県内就職魅力発信セミナー等の開催

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
地域しごと支援センター運営事業費の内数

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

プロフェッショナル人材の確保と活用支援

1 事業費 60,500 (28,000 → 88,500)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 60,500

委託料 59,500 (人件費等)

2 背景・現状

潜在的な成長可能性を有する企業経営者等への経営改善意欲の喚起や、新商品開発や販路開拓など経営改善に必要となる「プロフェッショナル人材」の採用を支援するため、平成27年12月、(公財)岐阜県産業経済振興センター内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を新設した。

3 事業目的

地域経済の成長力を高め、県内に安定した質の高い雇用を生み出すためには、企業の経営改善は喫緊の課題であり、これを支援する取組みとして企業における「プロフェッショナル人材」の活用及び採用支援を強化する。

4 事業概要

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (56,000 千円)

「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、企業経営者への意欲の喚起、経営改善啓発セミナー、プロフェッショナル人材ニーズの具体化支援、採用後のフォローアップ等を実施する。

新 (2) プロフェッショナル人材活用支援事業 (4,500 千円)

以下の事業を実施し、企業のプロフェッショナル人材活用支援を強化する。

○ 人材活用セミナーの開催

企業の経営改善・経営革新の具体的手法や、プロフェッショナル人材の活用方法、また、実際に活用している企業の事例等、意識啓発に加え、企業が経営改善に取り組む契機となる実践的なセミナーを開催する。

○ 個別相談の実施

上記セミナーを受講した企業のうち、具体的に経営改善・経営革新に取り組もうとする企業に対し、課題解決のために必要な専門家を派遣し、個別に相談支援を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
プロフェッショナル人材センター運営事業費
プロフェッショナル人材活用支援事業費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	農地利用集積係	内線	2847

農地中間管理機構による担い手への農地集積

<農地中間管理事業等推進基金>

1 事業費 183,200 (726,967 → 910,167)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 183,200

補助金 183,200

2 背景・現状

県内の農地に占める担い手の利用面積は約3割となっているが、農業の生産性を高め、競争力を強化するためには、担い手への農地集積・集約化により生産コストを削減していく必要がある。

3 事業目的

県内全域において農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を行うことにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める。

4 事業概要

地域の徹底的な話し合いを通じて、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域及び経営転換・リタイア等を契機として同機構に貸し付けた者等に対して協力を金を交付する。

○機構集積協力金交付事業

<地域集積協力金> (60,736千円)

- ・地域内の農地のうち、機構に貸し付けられた面積の割合に応じて交付

<経営転換協力金> (122,464千円)

- ・農地を機構に貸し付け、リタイアする農業者等に交付

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
 機構集積協力金交付事業費補助金

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略・流通企画係	内線	2855

新 県産農畜水産物のグローバル展開

1 事業費 93,666 (0 → 93,666)

【財源内訳】

一般財源 93,666

【主な使途】

委託費 68,970

旅費 15,311

負担金 4,000

2 背景・現状

「観光・食・モノ」を一体化したトップセールスやフェアをアセアン地域やEU諸国等で展開しており、平成27年度は、初めて英国において飛騨牛フェアを開催した。

3 事業目的

新たな輸出先国として北米をターゲットとした輸出体制を構築するとともに、アセアン地域や、EU諸国への県産農畜産物の輸出拡大を図る。

4 事業概要

(1) 新たな輸出先国の開拓 (53,205 千円)

和牛消費量の多い北米へ飛騨牛を輸出するため、アメリカのレストラン等における飛騨牛フェアの実施や岐阜県交流会を行う。

(2) 県産農畜水産物の認知度獲得と輸出ルートの構築 (32,275 千円)

イギリス、フランスなどEU諸国と、フィリピン、ベトナムなど輸出実績が少ない地域において、安定的に輸出が可能となるよう県産農畜水産物の販売フェアを開催する。

(3) 輸出拡大に向けたプロモーションの展開等 (8,186 千円)

岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、販路開拓が進んだアセアン地域の百貨店、レストランにおいて消費者向けの県産農畜水産物販売フェアを開催する。

輸出が定着しつつある香港などへの新規輸出希望者に対し、国内輸出事業者をコーディネーターとして輸出ノウハウを提供する研修会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○総合農政推進費

重点戦略国輸出プロジェクト事業費、岐阜県農産物等海外輸出促進事業 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			農政部農村振興課		
係 名	地産地消係	内線	2853	花き係	内線	2865	鳥獣害対策係	内線	3175

新 魅力ある農産物・食資源の開発と販路拡大

1 事業費 142,073 (0 → 142,073)

【財源内訳】

一般財源 142,073

【主な使途】

委託料 108,364

補助金 9,684

負担金 8,682

2 背景・現状

県内の様々な食資源や特長ある農産物を活用した、農業の6次産業化や、観光誘客などの地域活性化を図る取組みが広がりつつある。

3 事業目的

6次産業化商品や地域の特長ある農産物・郷土食を活用し、農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図る。

4 事業概要

(1) 特色ある農産物などを生かした地域の魅力づくり (29,862千円)

飛騨・美濃伝統野菜や郷土料理などの魅力やこだわりを広く情報発信し、消費拡大や県内誘客を図る。

(2) 6次産業化の支援 (47,211千円)

加工用機械の導入支援、商品の常設販売拠点の設置など、商品開発から加工・販売までの取り組みを総合的に支援するとともに、こだわり商品の品質や商品開発にまつわる物語等の商品価値を発信し、販売を拡大する。

(3) ぎふジビエブランドの確立・普及 (65,000千円)

ぎふジビエ登録制度に基づく登録店舗のPRや新商品の開発等により、需要創出・販路拡大を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費
 岐阜の「食」資源発掘活用事業費、6次産業化促進事業費、
 こだわり商品価値発信事業費、県産農産物販売力強化事業費 ほか
 (款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費
 ぎふジビエブランド戦略事業費、ぎふジビエサミット推進事業費 ほか
 (款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
 (明細書事業名) ○花き振興対策費 公園花き活用促進対策事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策

1 事業費 672,819 (0 → 672,819)

【財源内訳】

国庫	348,050
県債	189,200
分負担金	131,106
一般財源	4,463

【主な使途】

工事請負費	648,819
委託料	24,000

2 背景・現状

T P P協定の発効を見据えて本県農業の競争力を強化するために必要な農地や農業用水路等の整備、近年の集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策を前倒して実施する必要がある。

3 事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するための農地の区画拡大や、農業用水路の改修、災害から人命や財産を守るために必要な農業用ため池・農業用排水機場の整備などを実施する。

4 事業概要

(1) 農地・農業用水路の整備 (551,000 千円)

農地の区画拡大など (2 地区)

老朽化した農業用水路の改修や補修など (2 地区)

(2) 農村地域の防災・減災対策 (121,819 千円)

老朽化した農業用ため池の改修や耐震補強など (3 地区)

農村地域の湛水被害を防止する排水機場の更新整備など (1 地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費

(目) (3) かんがい排水事業費 (4) ほ場整備事業費 (7) 農地防災事業費

(明細書事業名) ○公共事業

県営かんがい排水事業費(国補正分)、経営体育成基盤整備事業費(国補正分)、

県営湛水防除事業費(国補正分)、県営ため池等整備事業費(国補正分)

所 属	農政部農政課			農政部農村振興課			28年度担当所属名
係 名	水産係	内線	2892	農村企画係	内線	3174	農政部農村振興課 里川振興課

新 長良川システムの国際的な普及推進

1 事業費 27,841 (0 → 27,841)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 27,841

委託料 10,921

負担金 2,367

役務費 2,490

2 背景・現状

長良川上中流域における人の生活、水環境、漁業資源が連環する^{きとかわ}里川のシステム「清流長良川の鮎～里川における人と鮎のつながり～」が平成27年12月15日に世界農業遺産に認定された。

3 事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」を里川のモデルとして国内外に発信するとともに、本県に期待されている開発途上地域の内水面漁業の支援などにおいて国際的な役割を果たす。

4 事業概要

(1) 内水面漁業研修センターの設置 (3,600 千円)

開発途上地域の内水面漁業を支援するための研修拠点を設立するとともに、研修生の受入体制の整備や支援ニーズを把握するための調査を実施する。

(2) 海外における世界農業遺産のPR (17,403 千円)

東南アジア地域の漁業開発を促進する国際機関との連携により東南アジア地域における国際貢献に取り組むとともに、国内外に世界農業遺産のPRを行う。

(3) 世界農業遺産を活用したグリーン・ツーリズムの展開 (6,838 千円)

鵜飼など長良川の観光資源を活用し、美濃和紙の紙漉きや郡上踊りなどの伝統文化や、収穫体験など農林漁業を楽しむグリーン・ツーリズムのモデルツアーを実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費
世界農業遺産協議会負担金、世界農業遺産国際支援推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○都市農村交流促進費
都市農村交流推進事業費

所 属	林政部林政課		
係 名	森林計画係	内線	3024

100年先の森林づくりに向けた計画策定の推進

1 事業費 8,300 (0→8,300)

【財源内訳】

一般財源 8,300

【主な使途】

委託料 2,500

需用費 2,376

賃金 1,559

2 背景・現状

現在、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を利用するとともに、将来の望ましい森林の姿を考えることが求められており、第39回全国育樹祭では、世代をつないで豊かな環境、資源、文化を育む森林をつくる「100年先の森林づくり」を発信した。

今後は、この「100年先の森林づくり」を具現化するため、予め課題等を整理する必要がある。

3 事業目的

「100年先の森林づくり」の基盤となる将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画」の策定に向けた課題を整理し検証するため、モデル事業を実施する。また、100年の森林づくり計画の必要性を県民にPRし、みんなで考える「100年先の森林づくり」運動へと展開・発展させていく。

4 事業概要

新 (1) 100年の森林づくり計画モデル事業の実施 (8,300千円)

県内の私有林において、5タイプのモデル地域を選定し、モデル地域毎に望ましい森林配置を考える地域検討会を開催。これらの成果に基づき、県内の私有林全域(66万ヘクタール)を対象とした「100年の森林づくり計画」の骨格案を策定する。また、県民向けのシンポジウムを開催し、100年先の森林づくりへの取組みの気運を高める。

(2) 地域森林計画の策定 (36,159千円)

森林の持つ多面的機能を高度に発揮するため、地域森林計画を策定するとともに、地域の森林づくりのマスタープランである市町村森林整備計画の策定を支援する。

平成28年度当初予算

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費
100年の森林づくり計画モデル事業費 (地方創生) 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028

森林を次世代へつなぐ人づくり

1 事業費 10,000 (0→10,000)

【財源内訳】

一般財源 10,000

【主な使途】

委託料 9,591

旅費 244

2 背景・現状

県内の森林を健全な状態で次の世代につないでいくために、子どもから大人まで全ての県民が、森林は本来どうあるべきか、どう活用すべきかを実体験に基づいて考えていくことが求められている。また、そのために先進的な取組みを通じ、人づくりを進めていく必要がある。

3 事業目的

第39回全国育樹祭の成果を踏まえ、「ぎふ木育」を県民運動としてさらに発展させていく。また、林業先進国であるドイツから、先進的な技術や人材育成手法等の導入を図ることなどにより、岐阜県の森林づくりを担う人づくりを推進する。

4 事業概要

新 (1) 木育拠点の整備 (70,900 千円)

県民が身近に「ぎふ木育」を体験できる木育拠点として「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館」(仮称)の整備に向けた実施設計等を行う。平成28年度当初予算

新 (2) 全国育樹祭1周年記念大会等の開催

- ・全国育樹祭の開催から1年の節目に「100年先の森林づくり」を考える契機とする記念大会や「ぎふ木育」を推進する体験イベント等を開催する。(10,000 千円)

- ・全国育樹祭1周年の記念碑等の製作及び設置を行う。(7,700 千円)

(3) 木育・森林環境教育の推進 (22,147 千円)

幼児期から高等学校等まで段階に応じた木育・森林環境教育を進め、森林と人間の関わりを理解し、自ら行動する人づくりを推進する。

新 (4) 日独森林シンポジウム(仮称)の開催準備 (7,819 千円)

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学が開催する日独森林シンポジウムに森林文化アカデミーが参加するとともに、平成29年度の岐阜県開催に向けた調査を行う。

(5) ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との連携 (11,669 千円)

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学と森林文化アカデミーとの間で交わした覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法の導入を図る。

平成28年度当初予算

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○木の国山の国県民運動推進費
全国育樹祭1周年記念大会等開催事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	技術支援係	内線	3194・3197

森林経営合理化プロジェクト

1 事業費 3,130 (5,300→8,430)

【財源内訳】

一般財源 3,130

【主な使途】

委託料 1,931

旅費 1,199

2 背景・現状

木材加工・利用施設の整備などによる木材需要の急増、TPPの影響等に対応し、林業の成長産業化を進めるため、木材の生産量の増大と安定的な供給が喫緊の課題となっている。このため、従来の木材生産方法に加え、急傾斜地など作業道の開設が適さない地域からも効率的に木材生産ができる技術の開発及び早期の普及が求められている。

3 事業目的

作業道の開設が困難な急傾斜地等からも木材の搬出が可能な次世代型架線集材^(※)に係る機械導入や産学官連携による技術開発及び早期の普及を行うとともに、効率的な作業道を開設することにより、これまで森林内に放置されていた間伐材を搬出して利用する「搬出間伐」を推進し林業の活性化を図る。

(※) 空中に張ったワイヤロープで伐採木を集める方法で、従来よりも生産効率が高い集材技術

4 事業概要

(1) 次世代型架線集材技術の普及強化

・次世代型架線集材技術に関する指導者を育成するため、森林技術者の欧州での研修受講を支援する。(3,130千円)

・また、県内各地での研修会開催をとおして技術の普及を図りつつ、林業事業者による次世代型架線集材機械の導入を支援する。(34,177千円)

(2) 森林技術開発・普及コンソーシアムの運営(4,740千円)

産学官連携により、架線集材技術や森林作業時の防護服の開発などに取り組むため、研修会の開催や事務局の運営を行う。

(3) 森林整備事業への助成(3,978,066千円)

森林所有者が実施する間伐や作業道の整備等に対して助成する。また、将来の森林資源を確保・育成するため、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する新たな取組みに対して助成する。

平成28年度当初予算

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
次世代型林業架線技術普及強化事業費(養成)(地方創生) 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	県産材需要拡大係	内線	3015

優良県産材供給倍増プロジェクト

1 事業費 45,400千円 (4,000→49,400千円)

【財源内訳】

一般財源 45,400

【主な使途】

補助金 25,000

委託料 17,270

2 背景・現状

輸入材や他県産材との競争が激化する中、TPPの影響等を勘案し、林業の成長産業化を進めるためには、岐阜県産製材品の需要と生産を拡大させる必要がある。このため、乾燥材など優良な製材品の安定供給体制の強化や、需要者側のニーズに応じた製品開発、新たな販路の開拓などが求められている。

3 事業目的

県産材の県内外・海外への販路拡大や公共施設等における利用等の取組みを促進するとともに、生産加工体制の強化、新技術・新製品の開発などにより、優良県産材の供給を拡大する。

4 事業概要

(1) 県産材の国内・海外に向けた販路拡大の促進 (45,400千円)

新たな分野や地域に向けた新技術・新製品の開発、国内や海外への販路拡大及び事業体の経営基盤強化に関する取組みに対して助成する。また、海外輸出に向け設置した協議会による情報収集、事前調査、展示会の出展等やCLT^(※)等の新製品・新技術の調査研究を実施する。

(※) Cross Laminated Timber の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

(2) 木造公共施設等整備への支援 (371,567千円)

公共施設等における県産材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対して助成する。

(3) ぎふの木で家づくりへの支援 (67,979千円)

県内(移住定住含む)、県外で県産材(ぎふ性能表示材・ぎふ証明材)を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、バリアフリー改修に対して助成する。

(4) 県産材の加工・流通体制の整備への支援 (123,950千円)

県産材の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援する。

平成28年度当初予算

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
県産材海外販路拡大促進事業費 (地方創生) 他

所 属	県土整備部	道路建設課	道路維持課	河川課	砂防課
係 名	改良係	安全防災係	改良係	砂防保全係	
内 線	3688	3716	3723	3744	

自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策

1 事業費 6,265,000 (0 → 6,265,000)

【財源内訳】

国 庫 2,768,030
 県 債 3,473,600
 負担金 21,500
 一般財源 1,870

【主な使途】

工事請負費 5,198,000 (道路防災工事等)
 負担金 1,067,000 (国直轄事業負担金)

2 背景・現状

平成27年度においては、関東・東北豪雨などの自然災害により、全国各地で甚大な被害が発生した。本県においても、災害発生時に人命被害や県民生活への支障の発生が懸念される地域が、依然として多く存在する。

3 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国補正予算を活用し、自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策を実施する。

4 事業概要

＜河川、砂防、急傾斜地崩壊危険区域における災害予防＞ (1,472,000 千円)

- 近年浸水被害を受けた地域における河川改修 ※県(国庫補助)事業
 津屋川(海津市)、久々利(くくり)川(可児市) ほか
- 砂防えん堤、急傾斜地崩壊防止施設の整備 ※県(国庫補助)事業
 谷下川(やげがわ)(恵那市)、洞野川(ほらのがわ)(郡上市)、
 西平(にしだいら)(揖斐川町) ほか
- 浸水被害リスクが高い地域における河川改修 ※国直轄事業
 木曾川(各務原市)、牧田川(養老町)、杭瀬川(大垣市) ほか

＜災害発生時の道路交通の確保＞ (4,793,000 千円)

- 道路法面の防災対策 ※県(国庫補助)事業
 (国)360号(飛騨市・白川村)、(主)白鳥板取線(関市)、
 (主)中津川田立線(中津川市)、(主)宮萩原線(下呂市)、
 (一)岐阜各務原線(岐阜市)、(一)河合多治見線(土岐市) ほか
- 緊急輸送機能を担う高規格幹線道路の整備 ※国直轄事業
 東海環状自動車道 西回り区間、中部縦貫自動車道(高山市)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課
係 名	広域交通係
内線	2733

新 新たな地域間連携による養老鉄道の活性化

1 事業費 27,000 (0 → 27,000)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 27,000 委託料 27,000

2 背景・現状

養老鉄道は、沿線地域の人口減少等により、経営環境を取り巻く状況が一層厳しさを増しており、今後、持続可能な地方鉄道として再構築していくためには、定期外利用者の確保などによる増収対策が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

養老町及び関ヶ原町とともに、養老鉄道と近隣主要観光地（養老公園、関ヶ原古戦場）との広域連携を強化し、交流人口の拡大による定期外利用者の増加を図るモデル事業を実施することにより、養老鉄道の活性化につなげていく。

4 事業概要

(1) 養老・関ヶ原間広域バス実証運行事業（14,000 千円）

新たな広域的なルートを開拓し、誘客拡大による養老鉄道の利用促進を図るため、養老駅・養老公園とJR関ヶ原駅・関ヶ原古戦場を結ぶ広域バス（無料）を実証運行し、広域連携のあり方や養老鉄道への誘客効果について検証する。

(2) 養老鉄道周辺地域交流強化事業（13,000 千円）

関ヶ原女性武将隊「巴組」や地元キャラクターを活用し、キャラバン列車に仕立てた養老鉄道に乗って沿線地域のイベント等に出演するなど、養老鉄道等の魅力を高め、集客力の増加を図る。

※なお、上記のほかに、駅周辺賑わい創出、相互情報発信、二次交通強化、養老駅拠点化など養老町又は関ヶ原町による事業もあわせて実施予定。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
 (明細書事業名) ○鉄道対策費
 広域連携型公共交通活性化モデル事業費